

耐震化促進や苦情受け付け

シロアリ防除業者連携

全国組織発足 消費者の不安解消へ

住宅の耐震化を進めるため、消費者からシロアリ防除についての相談を受け付ける全国の事業者のネットワーク組織「CMC会」(有富栄一郎会)長、三十九社)が四日、大阪市北区を拠点に発足した。阪神・淡路大震災を教訓に住宅のメンテナンスの必要性が叫ばれる一方、一部の業者による

強引な商法でトラブルも後を絶たず、同会は「消費者が安心して業者を選べるシステムを目指す」としている。震災では、木造住宅の

壁量不足など構造的な欠陥に加え、柱などのシロアリ被害が、倒壊を増大させたとする研究結果が出ている。一方、国民生活センターの二〇〇三年の調査では、訪問販売で嫌な経験をした消費者の約15%がシロアリ防除の関連。無料調査と称して高額の下下の換気装置を売り付けるといった悪質業者の存在も指摘されている。

こうした中、耐震改修を進める学識者や建築業者のNPO法人「人・家・街安全支援機構」(本部・大阪市)のメンバーら

が、兵庫県内など全国のシロアリ防除業者や薬剤を扱う製薬会社などに呼び掛け、CMC会を設立した。

苦情を含めた相談に無料に応じるほか、会員の施工実績などの情報を提供し、消費者が業者を選ぶ際の判断材料にしても

らう。施工マニュアルも作成し、防除薬剤に人体に無害な天然材料を使うなど、技術レベルも均一化する。

電話相談は月一土曜午前九ー午後九時。同会 ☎ 0120・779・717 (石崎勝伸)